



1. 経営環境

わが国経済は、物価高や不安定な海外情勢の影響を受けつつも、宿泊・飲食サービス等の個人消費が増加するなど、緩やかな回復基調にあります。

一方、当組合の主なお取引先である中小企業・小規模事業者の皆さまは、仕入価格や人件費の高騰を販売価格に転嫁できずに利益が圧迫されるなど、厳しい経営が続いています。また、個人のお客さまにおいても、物価上昇による家計への影響が懸念されます。

金融機関を取り巻く環境を見ると、日銀の金融政策変更により約17年振りの金利上昇局面となっており、適切な資金調達・運用が求められます。また、新型コロナ関連融資の返済本格化に伴う、お取引先の業況悪化による信用コスト等の増加も予想されます。地域経済発展のために、地域を支える中小企業・小規模事業者や生活者の皆さまとの関係をより一層強化し、お客さまと地域、また当組合が共に成長していくビジネスモデルの確立を目指します。

2. 事業概況

令和5年度は第10次中期経営計画（計画期間：3年）の2年目にあたり、『笑顔と活力のある地域社会をお客さまと共に創る金融機関』というビジョンのもと、3つの基本方針を「お客さまに寄り添ったサポートの実施」

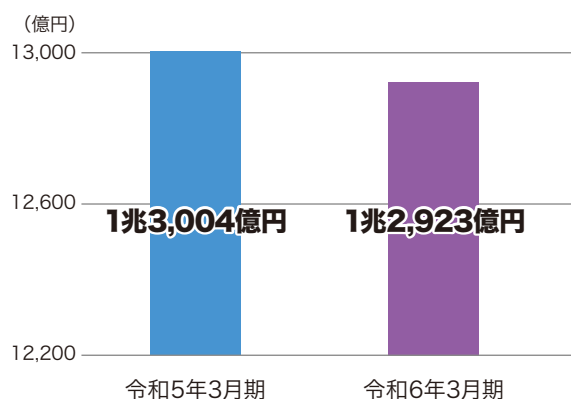
「お客さまを応援できる人才の育成」「地域を支える持続可能な経営基盤の確立」と定め、お客さまの資金繰り支援や本業支援をはじめとした、地域経済の活性化に向けた取り組みを実施しました。

令和6年度は、外部企業・専門機関と連携して効果的な本業支援を実施するとともに、これまで以上にお取引先の資金繰り支援に取

組んでまいります。また、マネロン・テロ資金供与対策に関する態勢整備や、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取組み、強固な金融システムを構築して当組合の健全性や収益性を維持することで、地域金融の安定、ひいては地域経済の活性化を図ってまいります。

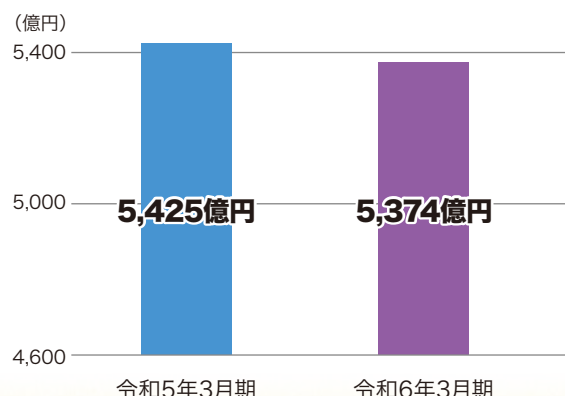
預金

預金は、茨城県内の幅広いお客さまからお預けいただき、地方公共団体（以下、地公体という。）向けの預金を除くと前期比 60 億円増加しました。地公体向けの預金を含めると、81 億円減少し 1 兆 2,923 億円となりました。



貸出金

貸出金は、地元茨城の中小企業・小規模事業者や個人のお客さまにご利用いただき、地公体向けの貸出金を除くと前期比 23 億円増加しました。地公体向けの貸出金を含めると、50 億円減少し 5,374 億円となりました。





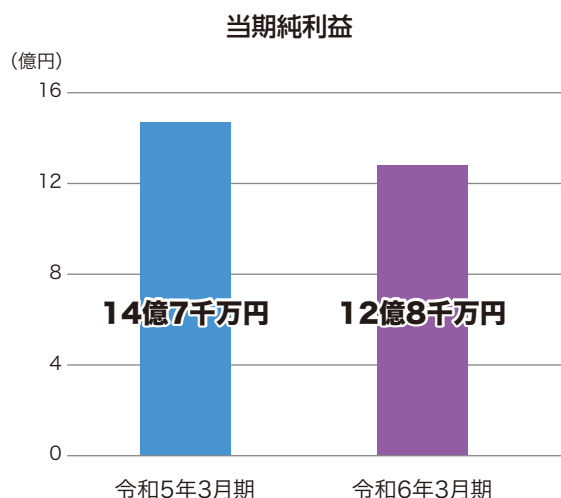
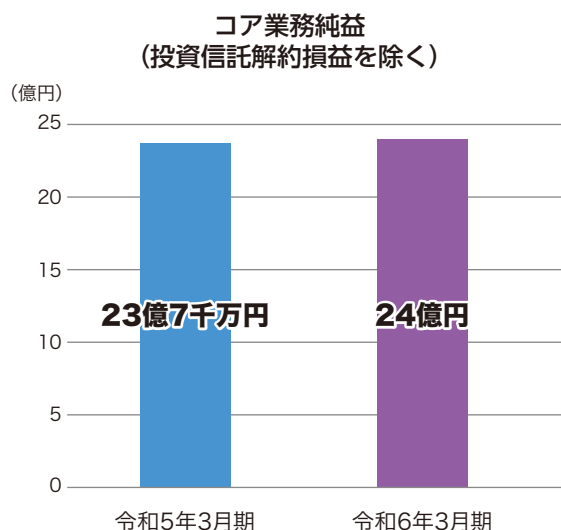
令和5年度事業概況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2024

損益

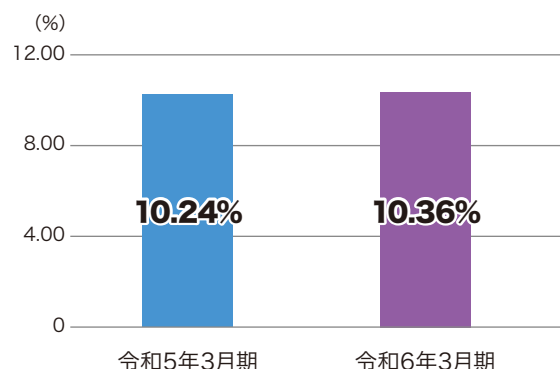
コア業務純益（本業による利益から、債券の売却損益など一時的な要因を除いたもの）は、資金運用収益が増加したことや、継続的に実施している経費削減に向けた取組みなどにより、前期比2千万円増加し、24億円となりました。

当期純利益は、前期比1億8千万円減少し、12億8千万円となりました。



自己資本比率

自己資本比率は、前期比0.12ポイント上昇の10.36%となりました。健全な金融機関としての自己資本比率は4%以上（国内基準）を維持することが求められていますが、**けんしん**では国際基準の8%も上回っており、引き続き高い水準を維持しています。



金融再生法開示債権

金融再生法開示債権額については、経営改善や事業再生支援を実施したことなどにより、前期比18億円減少の196億円となりました。

そうした効果により、金融再生法開示債権比率は3.65%と前期比0.31ポイントの改善となっています。

けんしんは、貸出資産の健全化に向け、不良債権の発生防止などに努め、不良債権比率の低下に取り組んでいます。

